様式1

令和5年度「業務改善『夢』コーディネーター」取組状況報告書 伊豆の国市立韮山中学校

1 取組内容

- (1) 日課の見直し
 - ア 年間を通して生徒の完全下校を16:30とする(市内共通)。

部活動の活動日及び時間を適性に設定する。

・業務改善と部活動の充実を両立するため、授業時間に時期ごとに軽重を 付

ける。

- ・平日週3日、土日いずれか1日を基本とする。朝練習は行わない。
- イ 定期テストの日は原則として木曜日とし、5時間部活動なしとする。
 - ・また、テスト返しを次週の月曜からと全校で統一することで、採点事務 の時間を確保する(昨年度から継続)。
- (2) 業務のスリム化
 - ア 効率的な会議、打ち合わせの実施
 - ・会議日は原則5時間授業とし、勤務時間内での実施を意識する。
 - ・打ち合わせ事項、会議資料等を事前にデータで共有し、円滑に進行する よう取り組む。
 - イ ICT機器の積極的な活用
 - ・始業式、終業式や朝礼等のリモートで実施し、時間の短縮及び密集による感染症等拡大防止の対応を図る。
 - ・学校評価等アンケートを googleform で実施し、集計の簡素化を図る。
 - ・テスト採点に採点システムを導入し、採点業務の時間短縮を図る。(現在試用期間中)
 - ・保護者への配付文書の電子化(マメールによる送信)。
 - ウ PTA活動、外部への対応
 - ・PTA活動において、校長、教頭、本部役員との協議の結果、役員数の 削減や活動の精選を進めている。
 - ・電話応対時刻を 7:40~17:30 と設定し、HPや保護者宛のメールで周 知する。
 - エ 共同学校事務室との連携
 - ・受信メールの受付、分類、保存を行う。
 - 各提出文書(年末調整、出張文書、特殊勤務届等)の電子化。

2 取組の成果

(1) 本年度より、年間を通して部活動終了時刻 16:20、完全下校 16:30 とし、部 活動の時間を確保するため、主に1学期の中体連前には5時間授業とする日課の 配慮を行った。生徒が16:30で下校することで、放課後の時間に余裕が生まれて いる。昨年度と比較して退勤時間に大きな差は表れていないが、職員室で生徒の 姿について語り合う職員の姿が増え、風通しの良い職員室づくりにつながってい る。また、定期テスト当日を5時間、部活動なしにしたことで、採点業務を自宅 に持ち帰らずにすむ職員が増えたことも大きな成果である。

(2) ICT機器の活用を積極的に進めている。特に学校内ネットワーク (グループウェア) を活用することで、情報の確実な伝達と、打ち合わせ時間の短縮につながっている。会議資料を電子化することで、印刷業務の軽減、検討事項のみ取り上げることができるなど業務改善につながっている。

また、テストの採点システムを導入することで、採点業務の軽減を図ることができた。伊豆の国市全体で令和6年度の正式導入を検討している。

採点システム「百問繚乱」使用 後アンケート(単位:時間)	事前設定	採点時間	事後集計	合計時間
(システムを)使用した	0.56	3.60	0.15	4.31
一部使用した	0.75	4.50	0.50	5.75
使用しなかった	0.00	6.00	1.25	7.25

試用期間である ため、希望者の み使用した。使 用した場合の大 幅な時間短縮が 見られる。

電話対応時間を設定し、保護者に周知したことで、職員にも「早めに電話連絡 を終えよう」という意識が生まれ、19時以降の電話連絡は受ける側も掛ける側も ほぼなくなっている。

さらに、共同学校事務室との連携について、会計や年末調整書類などの書類が電子ファイル化されたり、学校メールを振り分けて保存してくれたりすることで事務処理に係る手間が大きく軽減された。

3 取組の課題

16:30 完全下校により、放課後の時間に余裕が生まれたことは事実であるが、職員の退勤時間については令和4年度と比べても大きな改善は見られない。職員室の雰囲気が良く、会話が増えたことが一因であるため大きな変化を望むことは難しいが、職員の意識を高める働きかけをしたい。

また、16:30 完全下校に伴う部活動の時間の短さからか、2 学期の学校評価アンケートでは生徒、保護者、教職員の全てで「部活動に意欲的に取り組んでいる」という項目への回答が明らかに数値が落ちている。令和6年度は週日課の改善を通して部活動の時間を今年度以上に確保していけるように計画していく。

次に、校内のネットワーク(グループウェア)を活用した情報伝達について、 まだ全職員が確実に確認するに至らず、情報が伝わらないことがある。全職員が 毎日必ず各自で確認するような取り組みが必要である。

最後に、計画的なOJTを行うことができず、若手教員の指導力向上による業務改善につなげる取り組みができなかった。日常生活の中での会話を通したOJTは機能的に行われているため、それらをより多くの職員に広げていく舵取りをしていきたい。